

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	施策	① 新産業の創出を担う人材の育成
			施策の小項目名	○文化産業人材育成
主な取組	沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)			
対応する主な課題	③新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取り組む人材の育成が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する。		H29	H30	R元	R2	R3
		300人 講習修了数				
実施主体	県、					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		景観形成人材育成(地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H28年度					H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画					
一括交付金(ソフト)	委託	55,305	23,141	14,664	4,520	38,332	12,825	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 人材育成計画に基づき、県内6地区の風景づくりサポーター・地域景観リーダー及び県内市町村の景観行政コーディネーター育成の講習会等を開催した。 OR3年度： 人材育成計画に基づき、県内6地区の風景づくりサポーター・地域景観リーダー及び県内市町村の景観行政コーディネーター育成の講習会等を開催する。									
予算事業名		—					—		—		—		—		—		—	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画									
		—	—	—	—	—	—	—	OR2年度： — OR3年度： —									

活動指標名	講習修了数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	415人	457人	718人	地元調整	442人	300人	100.0%	38,332	順調	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、県内6地区(首里金城地区、壺屋地区、浜比嘉地区、宇豊見城地区、浦添前田地区、竹富島地区)において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー並びに県内市町村の景観行政コーディネーター育成のための講習会等を開催した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 講習修了数は、令和2年度の計画値300人に対して実績値442人と計画値を上回っている。風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 地元市町村及び実施地区と連携して、人材育成に関する具体的なスケジュールや講習内容を共有する。 必要に応じて、市町村と連携して新規地区の追加について検討を行う。 					<ul style="list-style-type: none"> 地元市町村及び実施地区と連携して、企画段階から人材育成に関する具体的なスケジュールや講習内容を共有し、県内6地区において地域の風景づくり活動の支援を行った。 計画した地区で地域人材育成を実施できたため、新規地区の追加検討は実施していない。 					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・地域人材育成の円滑な実施にあたっては、地元市町村及び実施地区との連携が必要不可欠である。

○外部環境の変化

・風景・まちなみづくりに対する地域住民の関心を高めるには、長期的な視点から継続的な取組が求められる。

・風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・地元市町村及び実施地区と連携の上、地域住民の景観への関心を高めるために長期的な視点から継続した取組が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村及び実施地区と連携を図りながら各地区で景観形成に向けた活動やワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	施策	② グローバルビジネス人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	沖縄建設産業グローバル化推進事業			
対応する主な課題	④少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業として、海外工事入札までのプロセスを検証し、沖縄固有の障壁の特定と必要な支援策の検討を行い、県内建設企業の受注機会拡大による建設産業の振興を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		101人				150人
実施主体	県	沖縄グローバル建設産業人材データベース構築・運営				
担当部課【連絡先】	土木建築部土木総務課	【098-866-2384】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄建設産業グローバル化推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： コロナ禍により渡航が出来なかったものの、モデル企業においては海外政府関係機関・企業等との調整等をメールにて実施した。	
									OR3年度： モデル企業による現地へ渡航した商談等の実施に向け、引き続き海外政府関係機関・企業等との調整を実施する。	
一括交付金(ソフト)	補助	10,395	10,231	8,916	10,976	10,416	9,733	一括交付金(ソフト)		

活動指標名	データベース登録者数(累計)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		101人	118人	122人	129人	129人	141人	91.5%	10,416	順調
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・JICA事業において地方自治体、教育機関、民間が連携した事業の枠組みがあることから、沖縄県土木建築部においてJICA事業への参画についても検討を行う。						・県内建設関連企業の海外展開に必要な支援策を検証するため、県内建設関連企業を対象にアンケート・ヒアリング調査を実施した結果、JICA事業への参画や、市場調査・人的ネットワーク形成を通じた人材育成などの必要性があることが確認できた。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・アンケート・ヒアリング調査を通して、県内建設関連企業は海外展開の可能性がある「沖縄の地域特性により培われた技術等」について認識が薄いことが分かっている。

○外部環境の変化

・世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響から渡航が出来ない状況となり、国内から情報を発信することの必要性を認識している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・「沖縄の地域特性により培われた技術等」を周知することで、海外展開に取り組む企業の増加につながる可能性がある。

・「沖縄の地域特性により培われた技術等」を海外の政府関係機関・企業へPR出来れば、海外の抱える課題と、県内建設関連企業の技術等のマッチングにつながる可能性がある。

・県内建設関連企業が商談等を行う中で、「沖縄の地域特性により培われた技術等」であることを示すことにより、交渉の相手方(海外政府関係機関・企業等)の信頼性が向上し交渉等の進捗に影響を与える可能性がある。

4 取組の改善案 (Action)

・海外展開に取り組む企業の増加に向け、「沖縄の地域特性により培われた技術等」をPR出来る動画の情報発信を行う。